

専決第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、令和5年度
弥富市一般会計補正予算（第7号）を別紙のとおり専決処分する。

令和6年2月19日

弥富市長 安藤正明

令和 5 年度 弥富市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 5 年度弥富市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ154,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,084,481千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		3,009,931	154,000	3,163,931
	2 国庫補助金	1,229,066	154,000	1,383,066
歳入合計		18,930,481	154,000	19,084,481

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		8,040,888	154,000	8,194,888
	1 社会福祉費	2,566,403	154,000	2,720,403
歳出合計		18,930,481	154,000	19,084,481

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
03 民生費	01 社会福祉費	価格高騰重点支援給付金給付事業（一体支援枠）	154,000 千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	3,009,931	154,000	3,163,931
歳入合計	18,930,481	154,000	19,084,481

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費	8,040,888	154,000	8,194,888
歳 出 合 計	18,930,481	154,000	19,084,481

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
154,000			
154,000			

歳入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
7 総務費国庫補助金	546,967	154,000	700,967
計	1,229,066	154,000	1,383,066

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	154,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	154,000

歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 非課税世帯等臨時特別給付金	336,000	154,000	490,000	154,000			
計	2,566,403	154,000	2,720,403	154,000			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	264	■ 価格高騰重点支援給付金給付事業 (一体支援枠)	154,000
10 需用費	248	03 職員手当等	264
11 役務費	625	時間外勤務手当	264
12 委託料	2,573	10 需用費	248
13 使用料及び賃借料	290	消耗品費	149
		印刷製本費	99
18 負担金、補助及び交付金	150,000	11 役務費	625
		郵便料	420
		電信電話料	20
		手数料	185
		12 委託料	2,573
		システム開発等委託料	1,284
		価格高騰重点支援給付金給付業務委託料	1,289
		13 使用料及び賃借料	290
		機械器具借上料	224
		複写機借上料	66
		18 負担金、補助及び交付金	150,000
		価格高騰重点支援給付金	150,000